

四半期報告書

(第80期第1四半期)

本多通信工業株式会社

東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号

(E01865)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

本多通信工業株式会社

目 次

| | 頁 |
|--------------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 3 【関係会社の状況】 | 3 |
| 4 【従業員の状況】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【生産、受注及び販売の状況】 | 4 |
| 2 【事業等のリスク】 | 5 |
| 3 【経営上の重要な契約等】 | 5 |
| 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 5 |
| 第3 【設備の状況】 | 8 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 9 |
| 1 【株式等の状況】 | 9 |
| 2 【株価の推移】 | 10 |
| 3 【役員の状況】 | 11 |
| 第5 【経理の状況】 | 12 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 13 |
| 2 【その他】 | 23 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 24 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【四半期会計期間】 第80期第1四半期
(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 本多通信工業株式会社

【英訳名】 HONDA TSUSHIN KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮崎 博巳

【本店の所在の場所】 東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号

【電話番号】 03(3714)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 堀井 達男

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号

【電話番号】 03(3714)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 堀井 達男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第79期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第80期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第79期 |
|----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日 | 自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 3,778,652 | 2,030,100 | 12,726,602 |
| 経常損失(△) (千円) | △ 53,464 | △ 235,395 | △ 517,067 |
| 四半期(当期)純損失(△) (千円) | △ 271,967 | △ 251,129 | △ 1,222,278 |
| 純資産額 (千円) | 5,445,851 | 4,081,952 | 4,248,919 |
| 総資産額 (千円) | 12,237,485 | 9,307,390 | 9,316,804 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 431.00 | 322.09 | 335.89 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円) | △23.31 | △20.09 | △99.44 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 44.0 | 43.3 | 45.1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △ 77,531 | 45,057 | 571,514 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △ 111,471 | △ 44,535 | △ 210,014 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 783,587 | 136,312 | 337,798 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 1,892,611 | 2,027,248 | 1,840,801 |
| 従業員数 (名) | 1,342 | 1,010 | 1,116 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がなく、かつ1株当たり四半期(当期)純損失のため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(名) | 1,010 |
|---------|-------|

(注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 従業員数には顧問及び嘱託契約の従業員を含み、パートタイマー及び派遣社員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 254 |
|---------|-----|

(注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 従業員数には顧問及び嘱託契約の従業員を含み、パートタイマー及び派遣社員は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、電子部品事業の占める割合が全セグメントの90%超であるため、単一セグメントとなっております。

(1) 生産実績

| 区分 | 前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|----------|---|---|
| コネクタ(千円) | 3,452,308 | 1,740,406 |
| その他(千円) | — | — |
| 合計(千円) | 3,452,308 | 1,740,406 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格で表示しております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

| 区分 | 前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | |
|------|---|-----------|---|----------|
| | 受注高(千円) | 受注残高(千円) | 受注高(千円) | 受注残高(千円) |
| コネクタ | 3,409,368 | 1,204,112 | 1,905,432 | 695,676 |
| その他 | 326,302 | 17,635 | 292,417 | 17,635 |
| 合計 | 3,735,670 | 1,221,747 | 2,197,849 | 713,311 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

| 区分 | 前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | |
|------|---|--------|---|--------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) |
| コネクタ | 3,450,350 | 91.3 | 1,737,683 | 85.6 |
| その他 | 328,302 | 8.7 | 292,417 | 14.4 |
| 合計 | 3,778,652 | 100.0 | 2,030,100 | 100.0 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | |
|----------------------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| ARGOSY RESEARCH INC. | 413,722 | 13.8 | 207,435 | 10.2 |

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 「ARGOSY RESEARCH INC.」は「LINKTEK CO., LTD.」より社名変更しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループが属する第1四半期のコネクタ業界におきましては、昨年秋からの米国発の金融危機を起点とする世界同時不況により、かつてない厳しい事業環境が依然として続いています。2月頃を底に受注も回復してまいりました。

このような状況の中で、当社グループは①“自助努力”と“パナソニック電工との協業”の展開により“黒字化”を達成すること、②将来に向けての根本的な事業構造と企業体質の変革を図ることを経営の基本方針として取り組んでまいりました。

売上については、パソコン向けは一部回復したものの、産業機器向けの回復が遅れており、2,030,100千円(前年同四半期比46.3%減)となりました。

一方、利益面では、前期より引き続き変動費の削減、人件費抑制及び一般諸経費の圧縮等の固定費削減に努めてまいりましたが、売上減少を吸収するには至らず、営業損失263,543千円(前年同四半期は営業利益93,320千円)、経常損失235,395千円(前年同四半期は53,464千円)、四半期純損失251,129千円(前年同四半期は271,967千円)となりました。

第2四半期以降は、7月より発足した事業部体制のもと、戦略製品の強化、パナソニック電工との協働プロジェクトの具体的展開、選択と集中の加速により、通期の目標である黒字化へ向けて取り組んでまいります。

各分野別の業績につきましては、「コネクタ」分野では、売上高1,737,683千円、「その他」分野では、売上高292,417千円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

① 日本

国内は、昨年第3四半期以降の急激な景気低迷に伴う受注・売上の減少により、売上高は1,924,412千円(前年同四半期比44.2%減)となりました。営業損益についても変動費、固定費の削減に努めましたが大幅な売上減少を吸収するには至らず、227,758千円の営業損失(前年同四半期は19,964千円の営業利益)となりました。

② 北米

北米地域においては、米国経済の更なる悪化と海外移管取引の口銭収入の激減により、売上高は60,176千円(前年同四半期比64.3%減)となりました。営業損益については人件費削減等の緊急措置を実施しましたが14,060千円の営業損失(前年同四半期は9,657千円の営業利益)となりました。

③ アジア

アジア地域においては、台湾向けのPC関連機器に一部回復の兆しは見られますが、売上は240,726千円(前年同四半期比46.3%減)となりました。営業損益については、大幅な売上減少により27,514千円の営業損失(前年同四半期は3,104千円の営業利益)となりました。

④ 欧州

欧州地域においては、前期好調であったハーネス品が減少したことにより、売上高は89,345千円(前年同四半期比65.6%減)となりました。営業損益については、売上減少により11,570千円の営業損失(前年同四半期は39,537千円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結第1四半期における総資産は9,307,390千円となり、前連結会計年度末と比べ9,414千円の減少となりました。これは現金及び預金が181,947千円、在庫が181,062千円増加した一方、受取手形及び売掛金が295,535千円減少したことと固定資産の減少50,967千円によるものです。

負債は5,225,438千円となり、前連結会計年度末に比べ157,554千円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金が145,022千円増加したことによるものが主です。

純資産は4,081,952千円となり、前連結会計年度末に比べ166,967千円の減少となりました。これは利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,027,248千円となり、前連結会計年度末と比べ186,447千円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は45,057千円(前年同四半期は77,531千円の使用)となりました。これは主に売上債権回収によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は44,535千円(前年同四半期は111,471千円)となりました。これは有形固定資産の取得が減少したことと、会員権の売却によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は136,312千円(前年同四半期は783,587千円)となりました。これは借入を実行したことによるものです。

(4) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの業務上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は144,441千円となっております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループが属するコネクタ業界におきましては、世界的な金融不安による景気減速が長期化することは避けられないことが予想され、一部の市場は堅調に推移するものの、全体としては市況の低調が継続するものと思われまます。また、海外販売子会社の売上低迷、海外生産比率増大によるリスク等も連結経営成績に影響を与える要因となります。

当社グループといたしましては、7月より発足した事業部体制のもと、戦略製品の強化、パナソニック電工との協働プロジェクトの具体的展開、選択と集中の加速により、通期の目標である黒字化へ向け取り組んでまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権回収等により45,057千円の取得となりました。また投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により44,535千円の使用となりました。財務活動により得られたキャッシュ・フローは136,312千円となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、当第1四半期連結会計期間末には2,027,248千円となりました。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、当第1四半期連結会計期間末日現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めています。具体的には以下の2つの基本方針になります。

- ① 「自助努力」と「パナソニック電工との協業」の展開により「黒字化」を達成する。
- ② 将来に向けての根本的な事業構造と企業体質の変革を図る。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 32,000,000 |
| 計 | 32,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年8月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 12,503,100 | 12,503,100 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における標 準となる株式。 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 12,503,100 | 12,503,100 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成21年6月30日 | — | 12,503,100 | — | 1,501,758 | — | 1,508,950 |

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|--|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 3,600 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は100株であります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 12,481,100 | 124,811 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 18,400 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 12,503,100 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 124,811 | — |

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 本多通信工業株式会社 | 東京都目黒区目黒本町 6-18-12 | 3,600 | — | 3,600 | 0.02 |
| 計 | — | 3,600 | — | 3,600 | 0.02 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 247 | 270 | 359 |
| 最低(円) | 168 | 218 | 265 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役職の異動は、次のとおりであります。

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|--------------------------------|--------------------|--------|-----------|
| 代表取締役社長 (セールスセンター担当) | 代表取締役社長 (営業本部長) | 宮崎 博巳 | 平成21年7月1日 |
| 代表取締役副社長 (事業部門統括担当兼民生用事業部長) | 代表取締役副社長 | 佐谷 紳一郎 | 平成21年7月1日 |
| 取締役 (生産担当兼香港本多有限公司董事長) | 取締役 (生産本部長) | 宮崎 泰雄 | 平成21年7月1日 |
| 取締役 (コーポレートセンター担当) | 取締役 (管理本部長) | 堀井 達男 | 平成21年7月1日 |
| 取締役 (産業用事業部長) | 取締役 (技術本部長) | 大西 浩司 | 平成21年7月1日 |

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,371,506 | 2,189,559 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,836,193 | 2,131,729 |
| 商品及び製品 | 743,821 | 672,370 |
| 仕掛品 | 524,591 | 436,561 |
| 原材料及び貯蔵品 | 462,179 | 440,598 |
| その他 | 183,201 | 209,122 |
| 貸倒引当金 | △3,377 | △3,377 |
| 流動資産合計 | 6,118,117 | 6,076,563 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 649,020 | 662,500 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 393,409 | 403,439 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 608,156 | 626,420 |
| 土地 | 438,305 | 438,305 |
| リース資産（純額） | 108,348 | 112,205 |
| 建設仮勘定 | 39,119 | 34,069 |
| 有形固定資産合計 | ※2 2,236,361 | ※2 2,276,942 |
| 無形固定資産 | 84,972 | 87,185 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 871,603 | 879,877 |
| 貸倒引当金 | △3,664 | △3,764 |
| 投資その他の資産合計 | 867,939 | 876,112 |
| 固定資産合計 | 3,189,273 | 3,240,240 |
| 資産合計 | 9,307,390 | 9,316,804 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,010,505 | 865,482 |
| 短期借入金 | 710,000 | 612,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 435,552 | 591,402 |
| リース債務 | 37,870 | 38,678 |
| 未払法人税等 | 9,236 | 27,745 |
| 賞与引当金 | 54,565 | 88,130 |
| 設備関係支払手形 | 113,530 | 128,358 |
| その他 | 399,999 | 352,128 |
| 流動負債合計 | 2,771,259 | 2,703,925 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-------------------------------|--|
| 固定負債 | | |
| 社債 | 76,500 | 76,500 |
| 長期借入金 | 1,297,545 | 1,103,383 |
| リース債務 | 91,783 | 94,317 |
| 退職給付引当金 | 893,788 | 898,473 |
| 役員退職慰労引当金 | 21,016 | 55,126 |
| その他 | 73,545 | 136,157 |
| 固定負債合計 | 2,454,179 | 2,363,958 |
| 負債合計 | 5,225,438 | 5,067,884 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,501,758 | 1,501,758 |
| 資本剰余金 | 1,508,950 | 1,508,950 |
| 利益剰余金 | 860,848 | 1,111,978 |
| 自己株式 | △2,241 | △2,241 |
| 株主資本合計 | 3,869,315 | 4,120,445 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 23,876 | △5,121 |
| 為替換算調整勘定 | 132,777 | 83,163 |
| 評価・換算差額等合計 | 156,654 | 78,042 |
| 少数株主持分 | 55,982 | 50,432 |
| 純資産合計 | 4,081,952 | 4,248,919 |
| 負債純資産合計 | 9,307,390 | 9,316,804 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 3,778,652 | 2,030,100 |
| 売上原価 | 2,910,612 | 1,733,701 |
| 売上総利益 | 868,040 | 296,399 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 774,720 | ※ 559,942 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 93,320 | △263,543 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 278 | 878 |
| 受取配当金 | 5,768 | 3,999 |
| 作業くず売却益 | 13,721 | 10,619 |
| 保険解約返戻金 | — | 50,050 |
| その他 | 6,289 | 10,834 |
| 営業外収益合計 | 26,057 | 76,381 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 24,633 | 21,330 |
| 株式交付費 | 58,453 | — |
| 為替差損 | 89,701 | 26,901 |
| その他 | 53 | 1 |
| 営業外費用合計 | 172,842 | 48,233 |
| 経常損失(△) | △53,464 | △235,395 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4,168 | 10 |
| 退職給付引当金戻入額 | 1,467 | — |
| ゴルフ会員権売却益 | — | 1,523 |
| その他 | 1,402 | 100 |
| 特別利益合計 | 7,037 | 1,634 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 33 |
| 固定資産除却損 | 9 | 221 |
| たな卸資産評価損 | 225,607 | — |
| その他 | — | 585 |
| 特別損失合計 | 225,617 | 840 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △272,043 | △234,600 |
| 法人税等 | △202 | 10,978 |
| 少数株主利益 | 125 | 5,549 |
| 四半期純損失(△) | △271,967 | △251,129 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △272,043 | △234,600 |
| 減価償却費 | 190,922 | 140,756 |
| のれん償却額 | 481 | △421 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 0 | △100 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △81,276 | △33,565 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △20,992 | △4,685 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △162,707 | △34,110 |
| 受取利息及び受取配当金 | △6,047 | △4,877 |
| 支払利息 | 24,633 | 21,330 |
| 有形固定資産除売却損益(△は益) | △4,158 | 254 |
| たな卸資産評価損 | 225,607 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 230,445 | 295,535 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △246,829 | △181,062 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 100,664 | 145,022 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △17,676 | 54,805 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | △41,818 | 22,044 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | 5,366 | △107,132 |
| 株式交付費 | 58,453 | — |
| 小計 | △16,976 | 79,193 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7,216 | 4,948 |
| 利息の支払額 | △26,241 | △22,342 |
| 法人税等の支払額 | △41,530 | △16,741 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △77,531 | 45,057 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △83,535 | △19,500 |
| 定期預金の払戻による収入 | 109,148 | 24,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,595 | △1,293 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △112,258 | △93,693 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4,722 | 50 |
| 貸付けによる支出 | — | △5,612 |
| その他の収入 | — | 51,512 |
| その他の支出 | △27,952 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △111,471 | △44,535 |

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 112,000 | 98,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △160,152 | △161,688 |
| 長期借入れによる収入 | 200,000 | 200,000 |
| 株式の発行による収入 | 631,822 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △82 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 783,587 | 136,312 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 52,394 | 49,613 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 646,979 | 186,447 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,245,632 | 1,840,801 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 1,892,611 | ※ 2,027,248 |

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | |
|--|--|
| (一般債権の貸倒見積高の算定方法) | |
| 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 | |
| (繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法) | |
| 前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる連結会社は、当第1四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。 | |
| また、上記以外の連結会社は、当第1四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングに、経営環境等に由来する一時差異等の発生状況の変化による影響を加味したものを使用しております。 | |

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | |
|---|--|
| (税金費用の計算) | |
| 税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 | |
| なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。 | |

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) | |
|-------------------------------|------------------------|--------------------------|------------------------|
| 1 | 裏書譲渡高 | 1 | 裏書譲渡高 |
| | 受取手形裏書譲渡高 3,359千円 | | 受取手形裏書譲渡高 6,396千円 |
| ※2 | 有形固定資産の減価償却累計額 | ※2 | 有形固定資産の減価償却累計額 |
| | 建物及び構築物 2,047,087千円 | | 建物及び構築物 2,033,607千円 |
| | 機械装置及び運搬具 2,086,719千円 | | 機械装置及び運搬具 2,092,984千円 |
| | 工具、器具及び備品 16,874,841千円 | | 工具、器具及び備品 18,994,037千円 |
| | リース資産 23,821千円 | | リース資産 15,390千円 |
| | 計 21,032,469千円 | | 計 23,136,019千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|---|--|
| ※ 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 271,531千円 賞与引当金繰入額 41,905千円 減価償却費 13,997千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,743千円 退職給付費用 26,874千円 | ※ 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 206,037千円 賞与引当金繰入額 7,615千円 減価償却費 12,541千円 役員退職慰労引当金繰入額 330千円 退職給付費用 27,827千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|--|--|
| ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,481,449千円 預金期間が3か月を超える Δ 588,837千円 定期預金 現金及び現金同等物 1,892,611千円 | ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,371,506千円 預金期間が3か月を超える Δ 344,258千円 定期預金 現金及び現金同等物 2,027,248千円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 12,503,100 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 3,679 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める電子部品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める電子部品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | アジア (千円) | 欧州 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 計 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|-------------|------------|-----------|--------------------|-----------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 3,170,987 | 133,712 | 214,466 | 259,485 | 3,778,652 | — | 3,778,652 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 277,620 | 34,649 | 233,718 | 541 | 546,530 | (546,530) | — |
| 計 | 3,448,608 | 168,362 | 448,185 | 260,026 | 4,325,183 | (546,530) | 3,778,652 |
| 営業利益 | 19,964 | 9,657 | 3,104 | 39,537 | 72,263 | 21,056 | 93,320 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
(2) アジア・・・香港、シンガポール
(3) 欧州・・・イギリス

3 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、有形固定資産の耐用年数の変更を行っております。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間における「日本」の営業利益は5,762千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | アジア (千円) | 欧州 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 計 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|-------------|------------|-----------|--------------------|-----------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 1,778,094 | 29,595 | 133,624 | 88,785 | 2,030,100 | — | 2,030,100 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 146,317 | 30,580 | 107,101 | 559 | 284,559 | (284,559) | — |
| 計 | 1,924,412 | 60,176 | 240,726 | 89,345 | 2,314,660 | (284,559) | 2,030,100 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | △227,758 | △14,060 | △27,514 | △11,570 | △280,903 | 17,360 | △263,543 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
(2) アジア・・・香港、シンガポール
(3) 欧州・・・イギリス

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

| | 北米 | アジア | 欧州 | 計 |
|--------------------------|--------|---------|---------|-----------|
| I 海外売上高(千円) | 74,159 | 702,940 | 258,596 | 1,035,695 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | — | 3,778,652 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 2.0 | 18.6 | 6.8 | 27.4 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) アジア・・・韓国、台湾、香港、シンガポール、マレーシア、イスラエル

(3) 欧州・・・イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

| | 北米 | アジア | 欧州 | 計 |
|--------------------------|-------|---------|--------|-----------|
| I 海外売上高(千円) | 1,291 | 393,095 | 67,005 | 461,392 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | — | 2,030,100 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 0.1 | 19.4 | 3.3 | 22.7 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) アジア・・・韓国、台湾、香港、シンガポール、マレーシア、イスラエル

(3) 欧州・・・イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 322円09銭 | 335円89銭 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|-----------------------------|-------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 4,081,952 | 4,248,919 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 4,025,969 | 4,198,487 |
| 差額の主な内訳(千円) 少数株主持分 | 55,982 | 50,432 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 12,503,100 | 12,503,100 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 3,679 | 3,679 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 12,499,421 | 12,499,421 |

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額(△) △23円31銭 | 1株当たり四半期純損失金額(△) △20円09銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 — | 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 — |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|--------------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の 四半期純損失(△) (千円) | △271,967 | △251,129 |
| 普通株式に係る四半期純損失(△) (千円) | △271,967 | △251,129 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 11,665,978 | 12,499,421 |

(重要な後発事象)

[事業の一部譲受けについて]

当社は、平成21年7月13日開催の取締役会において、平成21年10月1日をもってパナソニック電工株式会社及びその子会社であるパナソニック電工(香港)有限公司が行っているコネクタ事業の一部を譲り受けることを決議し、契約を締結いたしました。

(1) 事業譲受けの理由

パナソニック電工株式会社及びその子会社であるパナソニック電工(香港)有限公司のコネクタ事業のうち、当社に事業を集中させることにより、製造、開発活動におけるシナジーが期待できる事業を譲り受け、当社事業基盤の強化を図ることを目的としております。

(2) 事業譲受けの内容

① 対象事業

SOPソケット、FLGAソケット、カメラモジュール用ソケット、SDメモリーカード用ソケット(フルサイズ)、mini I/Oコネクタ、携帯電話用電源コネクタの6品種にかかる事業。

② 経営成績

| | パナソニック電工株式会社からの譲受事業 | パナソニック電工(香港)有限公司からの譲受事業 | 合計 |
|-----|---------------------|-------------------------|--------|
| 売上高 | 2.8億円 | 8.9億円 | 11.7億円 |

※ 上記売上高は平成21年3月末日の実績で記載しております。

③ 譲受け資産の項目及び金額

| 資産項目 | パナソニック電工株式会社 | パナソニック電工(香港)有限公司 | 合計 |
|-------|--------------|------------------|--------|
| たな卸資産 | 0.10億円 | 0.06億円 | 0.16億円 |
| 固定資産 | 0.70億円 | 1.48億円 | 2.18億円 |
| 計 | 0.80億円 | 1.54億円 | 2.34億円 |

※ たな卸資産は平成21年3月末日の実績、固定資産は平成21年9月末日の見込みで記載しております。なお、負債は譲受けません。

④ 譲受け価格及び決済方法

譲受け価格：下記a及びbの合計額

a：1.95億円(たな卸資産の譲受け価格を含まず)

b：譲受け期日前日のたな卸資産帳簿価格

※ 譲受け価格は譲受け期日に確定し、金額は調整されます。

決済方法：現金決済で調整中

(3) 事業譲受けの日程

平成21年5月15日 基本合意書締結

平成21年7月13日 取締役会決議・事業譲受け契約締結

平成21年10月1日 事業譲受け期日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

本多通信工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 石 戸 喜 二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池 内 弘 志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本多通信工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は棚卸資産の評価方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

本多通信工業株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 戸 喜 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 内 弘 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本多通信工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年7月13日開催の取締役会において、平成21年10月1日をもってパナソニック電工株式会社及びその子会社であるパナソニック電工(香港)有限公司が行っているコネクタ事業の一部を譲り受けることを決議し、契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

| | |
|-----------------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年8月11日 |
| 【会社名】 | 本多通信工業株式会社 |
| 【英訳名】 | HONDA TSUSHIN KOGYO CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 宮崎 博巳 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | — |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 宮崎博巳は、当社の第80期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。